

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所

東証第二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代 表 者

代表取締役社長

氏名 前 田 和 夫

問合せ先責任者

社 長 室 長

氏名 坂 本 佳 宏

TEL 06-6414-3451

中間決算取締役会開催

平成 17 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	3,042	0.6	576	7.6	606	9.3
平成 16 年 9 月中間期	3,025	3.0	535	15.7	555	34.2
平成 17 年 3 月期	6,012		1,062		1,051	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	400	11.7	39	29		
平成 16 年 9 月中間期	358	44.7	35	17		
平成 17 年 3 月期	676		64	90		

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 百万円 平成16年9月中間期 百万円 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 10,185,696株 平成16年9月中間期 10,185,696株 平成17年3月期 10,185,696株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示す。
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。平成 16 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	8,379	6,211	74.1	609	83
平成 16 年 9 月中間期	7,712	5,408	70.1	531	01
平成 17 年 3 月期	7,992	5,770	72.2	564	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月期 10,185,696株 平成16年9月期 10,185,696株 平成17年3月期 10,185,696株
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月中間期	753	137	302	2,424
平成 16 年 9 月中間期	174	338	22	1,567
平成 17 年 3 月期	631	247	54	2,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,332	1,243	814

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

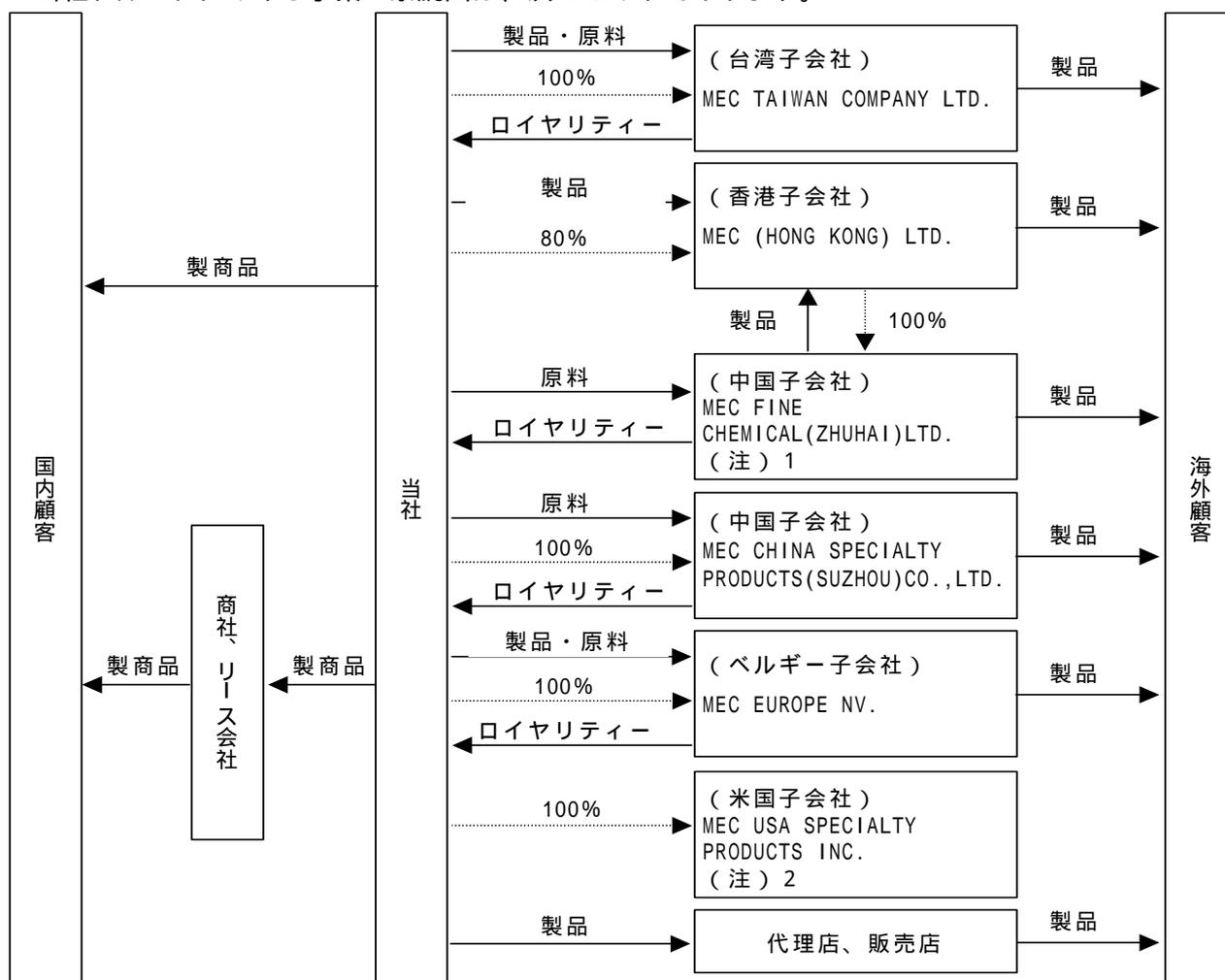
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ（ベルギー）・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分	主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.
		電子基板用機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他	機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.は、MEC (HONG KONG) LTD.の子会社として平成14年12月27日設立し、平成16年6月から営業を開始しております。
- 2 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成14年4月1日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
- 3 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 ▶ 出資関係

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしております。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板業界も、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化のための市場ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術の用途開拓により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板や汎用多層電子基板の両市場向けの製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の継続を重点に期間利益額との均衡を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・プラズマ薄型TVテレビやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載機器向け基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性と比べて市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の改革

経営の監督と執行の両機能を分離し、経営意思決定の迅速化を図るため、平成 15 年 6 月より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化を実施いたしました。平成 17 年 9 月 30 日現在、取締役会は 4 名で構成され、業務執行は 9 名の執行役員（うち 3 名は取締役兼務）により実施されております。

経営の透明性の向上

経営の透明性と客観性向上に資するため、平成 17 年 9 月 30 日現在、取締役 4 名の内 1 名は社外取締役、監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。また、同様の目的のため、社外取締役・社外監査役を含む社外有識者で構成するアドバイザリー・ボードを設置し、年に 4 回定期開催しております。

社内改革及び監査体制、会計監査の状況

当社は平成 16 年 10 月より社内改革、社内監査のため改革推進センターを設置し、従来からの内部監査に加え、企業の社会的責任を果たすため、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

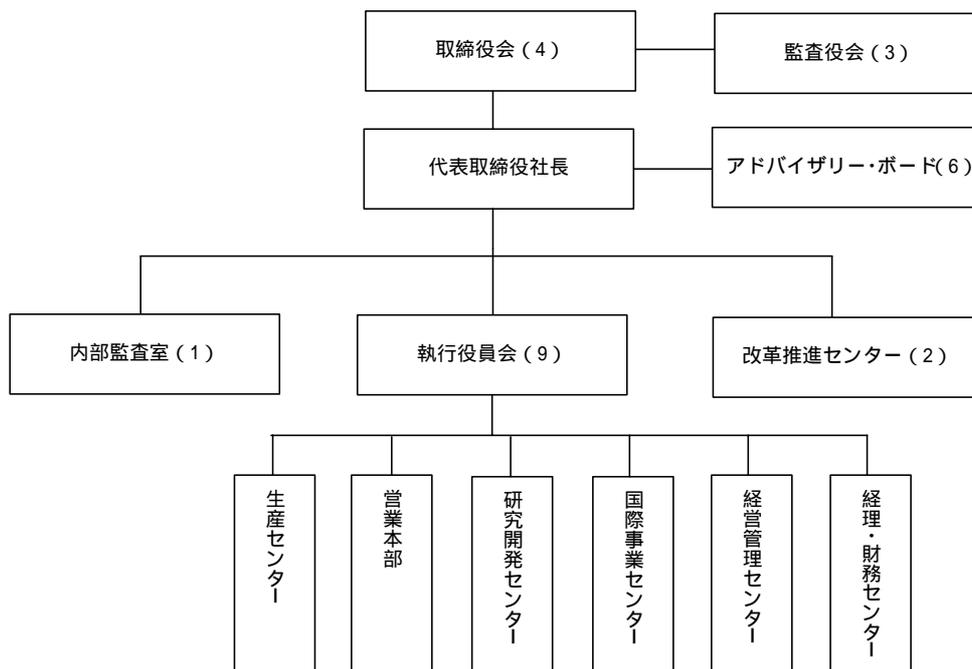
公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査業務に関わる補助者の構成
指定社員	大西 寛文	監査法人トーマツ	公認会計士 4 名 会計士補 4 名
業務執行社員	美馬 和実		

役員報酬に関する基本方針

企業としての社会的責任を自覚し、社会に開かれた存在であることを重視し、役員報酬に関する透明性・客観性・説明責任を確保するため、外部有識者が参画する報酬諮問委員会を設置し、各期の取締役・執行役員の業績評価および報酬算定の審議を委ねております。

株主を始め全てのステークホルダーの利益を尊重し、企業価値と取締役・執行役員報酬の連動性を担保するとともに、取締役・執行役員に求められる機能と責任を十分に発揮することを促すため、これらの成果に公正に報いるインセンティブとして役員報酬制度の改善と運用を図ります。

以下は実施状況の模式図であります。



(注) ()内の数値は人数を表しております。 4

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出及び民間設備投資の増加を背景とした着実な景気回復の動きが見られましたが、世界的な原油価格の高騰や不安定な国際情勢が続き、先行き不透明感は払拭されませんでした。

エレクトロニクス製品市場は、プラズマ・液晶テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電や車搭載機器等のエレクトロニクス化に伴い拡大傾向をたどり、またパソコンは堅調に推移いたしましたが、デジタルカメラや携帯電話に減速感が出ております。

電子基板市場は、一般的にエレクトロニクス製品市況の影響を受けており、高い品質を必要とするパッケージ基板やポリイミドベース基板、車載用基板は堅調に推移いたしました。また、電子基板生産拠点の中国への流出は引き続き活発になっております。

このような環境の中、当社は電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。

新製品開発につきましては、当中間期に9品目の販売を開始し、特許は8件出願いたしました。

販売面につきましては、フラックス剤や剥離剤、防錆剤の一部従来品が減少しましたが、MPUパッケージ基板向け次世代超粗化剤のCZ-8101や、ポリイミドベース基板向けCH-1925等の新製品販売が拡大いたしました。また、電子基板の巨大市場となりつつある中国の華南地域を担当しているMEC(HONG KONG)LTD.に営業分野の人材を派遣し、顧客サポートに注力いたしました。

引き続き製品開発と新製品販売拡大を目指す所存であります。

以上の結果、当期の連結売上高は30億42百万円(前年同期比0.6%増)、連結営業利益は5億76百万円(前年同期比7.6%増)、連結経常利益は6億6百万円(前年同期比9.3%増)、連結中間純利益は4億円(前年同期比11.7%増)となりました。

品目別売上高では電子基板用薬品が27億80百万円、同機械1億36百万円、同資材99百万円、その他26百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が6億2百万円(前年同期比18百万円増)計上されたこと、及び法人税等の支払が前年同期と比べ1億47百万円少なかったこと等により、前連結会計年度末に比べ3億69百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億53百万円(前年同期比5億78百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が6億2百万円(前年同期比18百万円増)計上されたこと及び売上債権が2億10百万円減少(前年同期比1億37百万円増)したこと、法人税等の支払が1億11百万円(前年同期比1億47百万円減)あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億37百万円(前年同期比2億円減)となりました。これは主に定期預金の預入れ・払出しの差額が前年同期と比べて3億2百万円減少したこと、及び無形固定資産の取得による支出が前年同期と比べて59百万円減少したものの、資金の減少要因として前年同期は保険積立金の払戻しによる収入が1億91百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円(前年同期比2億79百万円増)となりました。これは主に借入金全体として1億77百万円減少(前年同期比2億33百万円増)したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月
自己資本比率(%)	67.9	69.4	72.2	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	205.5	222.1	218.8
債務償還年数(年)	1.1	2.8	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	24.0	40.2	135.7

(注) 株主資本比率: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローは中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は中間期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、中間期末連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

なお、債務償還年数の算定上、中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍してあります。

(3) 通期の見通し

平成18年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結

売上高	63億32百万円	(前期比	5.3%増)
営業利益	12億21百万円	(前期比	14.9%増)
経常利益	12億43百万円	(前期比	18.2%増)
当期純利益	8億14百万円	(前期比	20.3%増)

単体

売上高	46億68百万円	(前期比	4.7%増)
営業利益	6億43百万円	(前期比	18.2%増)
経常利益	7億24百万円	(前期比	11.9%増)
当期純利益	4億66百万円	(前期比	4.9%増)

通期業績予想に関しては、中間業績の結果に基づき、今後の電子基板市場動向を加味し算出してあります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		4,700,156	60.9	5,303,106	63.3	602,950	5,046,702	63.1
現金及び預金		2,319,766		3,142,083		822,317	2,684,932	
受取手形及び売掛金		1,885,025		1,647,714		237,311	1,829,314	
有価証券		50,000		50,000			50,000	
たな卸資産		282,558		328,385		45,827	359,332	
繰延税金資産		85,895		82,815		3,080	80,035	
その他		86,627		55,840		30,786	53,052	
貸倒引当金		9,717		3,733		5,983	9,965	
固定資産		3,012,401	39.1	3,076,791	36.7	64,389	2,945,460	36.9
(1)有形固定資産		2,317,581	30.1	2,245,877	26.8	71,703	2,285,752	28.6
建物及び構築物		1,088,291		1,025,387		62,904	1,056,607	
機械装置及び運搬具		322,064		318,686		3,377	317,484	
土地		798,718		799,252		533	800,944	
その他		108,507		102,551		5,955	110,716	
(2)無形固定資産		129,753	1.7	104,202	1.2	25,550	117,088	1.5
連結調整勘定		20,286		12,039		8,246	16,548	
その他		109,467		92,162		17,304	100,540	
(3)投資その他の資産		565,067	7.3	726,710	8.7	161,643	542,619	6.8
投資有価証券		251,150		477,867		226,717	301,801	
繰延税金資産		5,104				5,104		
その他		324,594		268,702		55,891	259,676	
貸倒引当金		15,782		19,859		4,077	18,858	
資産合計		7,712,557	100.0	8,379,897	100.0	667,340	7,992,162	100.0

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		2,144,509	27.8	1,449,869	17.3	694,640	1,578,205	19.8
支払手形及び買掛金		625,124		527,830		97,294	606,348	
短期借入金		574,962		392,919		182,043	552,518	
1年以内償還予定社債		200,000				200,000		
1年以内返済予定長期借入金		200,363				200,363	2,633	
未払法人税等		204,226		180,101		24,125	97,962	
賞与引当金		114,150		117,109		2,959	97,600	
その他		225,683		231,910		6,226	221,142	
固定負債		114,952	1.5	670,247	8.0	555,295	600,279	7.5
長期借入金		14,593		400,000		385,406	410,096	
繰延税金負債				169,509		169,509	91,871	
その他		100,358		100,738		379	98,312	
負債合計		2,259,462	29.3	2,120,117	25.3	139,345	2,178,484	27.3
少数株主持分		44,406	0.6	48,223	0.6	3,816	43,127	0.5
資本金		594,142	7.7	594,142	7.1		594,142	7.4
資本剰余金		446,358	5.8	446,358	5.3		446,358	5.6
利益剰余金		4,387,089	56.9	4,965,453	59.3	578,364	4,705,568	58.9
その他有価証券評価差額金		62,313	0.8	188,618	2.3	126,304	88,367	1.1
為替換算調整勘定		81,215	1.1	16,984	0.1	98,199	63,886	0.8
資本合計		5,408,689	70.1	6,211,557	74.1	802,868	5,770,550	72.2
負債、少数株主持分及び資本合計		7,712,557	100.0	8,379,897	100.0	667,340	7,992,162	100.0

比較中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 (印減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	比率	金額	比率		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		3,025,325	100.0	3,042,511	100.0	17,186	6,012,536	100.0
売上原価		1,152,760	38.1	1,167,035	38.4	14,275	2,325,719	38.7
売上総利益		1,872,565	61.9	1,875,476	61.6	2,910	3,686,816	61.3
販売費及び一般管理費		1,336,615	44.2	1,298,607	42.6	38,007	2,623,958	43.6
営業利益		535,949	17.7	576,868	19.0	40,918	1,062,857	17.7
営業外収益								
受取利息		5,641		10,075		4,434	13,229	
受取配当金		985		1,426		440	1,560	
機械賃貸収入		4,113		3,179		934	7,817	
為替差益		53,037		22,492		30,545	23,387	
その他		13,994		12,929		1,064	26,821	
計		77,772	2.6	50,103	1.6	27,669	72,817	1.2
営業外費用								
支払利息		7,401		5,796		1,604	14,165	
賃貸機械賃借料		4,948		1,041		3,906	6,946	
損害賠償金		36,915		7,069		29,846	39,898	
その他		9,256		6,109		3,146	23,000	
計		58,521	1.9	20,017	0.7	38,504	84,010	1.4
経常利益		555,200	18.4	606,954	19.9	51,753	1,051,664	17.5
特別利益								
固定資産売却益		2,473		100		2,373	2,830	
生命保険返戻金		96,319				96,319	100,810	
貸倒引当金戻入益				270		270	748	
計		98,792	3.3	370	0.0	98,422	104,389	1.7
特別損失								
固定資産売却損		70		164		94	1,122	
固定資産除却損		4,629		4,620		9	30,752	
役員退職功労加算金		64,810				64,810	64,810	
計		69,510	2.4	4,784	0.1	64,725	96,684	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		584,482	19.3	602,539	19.8	18,057	1,059,369	17.6
法人税、住民税及び事業税		217,967	7.2	199,884	6.5	18,083	372,711	6.1
少数株主利益		8,245	0.3	2,487	0.1	5,757	9,909	0.2
中間(当期)純利益		358,269	11.8	400,168	13.2	41,898	676,749	11.3

比較中間剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (印減)	前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額	金額	金額	金額
		千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)					
	資本剰余金期首残高	446,358	446,358		446,358
	資本剰余金中間末(期末)残高	446,358	446,358		446,358
(利益剰余金の部)					
	利益剰余金期首残高	4,134,012	4,705,568	571,556	4,134,012
	利益剰余金増加高	358,269	400,168	41,898	676,749
	中間(当期)純利益	358,269	400,168	41,898	676,749
	利益剰余金減少高	105,192	140,283	35,090	105,192
	配当金	76,392	122,228	45,835	76,392
	役員賞与	28,800	15,700	13,100	28,800
	その他		2,355	2,355	
	利益剰余金中間末(期末)残高	4,387,089	4,965,453	578,364	4,705,568

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	584,482	602,539	1,059,369
2 減価償却費	111,347	109,541	239,642
3 貸倒引当金の増減()額	10,195	5,797	12,910
4 賞与引当金の増加額	18,070	19,509	1,520
5 役員退職慰労引当金の減少額	248,780		248,780
6 受取利息及び受取配当金	6,627	11,502	14,790
7 生命保険返戻金	96,319		100,810
8 支払利息	7,401	5,796	14,165
9 売上債権の減少額	73,273	210,319	134,998
10 たな卸資産の増()減額	11,945	35,018	100,117
11 仕入債務の増減()額	49,469	95,974	20,382
12 役員賞与の支払額	28,800	15,700	28,800
13 その他	27,252	4,937	77,126
小 計	434,515	858,688	1,066,815
14 利息及び配当金の受取額	6,308	11,609	15,064
15 利息の支払額	7,260	5,548	15,690
16 法人税等の支払額	259,350	111,729	434,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,212	753,019	631,440
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	568,554	402,377	896,743
2 定期預金の払戻しによる収入	228,727	364,866	677,512
3 有形固定資産の取得による支出	113,532	82,606	179,592
4 有形固定資産の売却による収入	5,011	200	7,169
5 無形固定資産の取得による支出	60,833	1,827	61,100
6 投資有価証券の取得による支出	6,823	7,180	13,583
7 関係会社株式の取得による支出			19,523
8 保険積立金の払戻しによる収入	191,740		255,962
9 その他	13,935	8,365	18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,199	137,291	247,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	404,460		575,289
2 短期借入金の返済による支出	330,000	165,231	522,881
3 長期借入れによる収入			400,000
4 長期借入金の返済による支出	17,865	12,006	223,923
5 社債償還による支出			200,000
6 配当金の支払額	75,866	121,406	77,163
7 少数株主への配当金の支払額	1,388	1,621	1,388
8 その他	2,034	2,069	4,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,694	302,335	54,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,160	56,397	14,300
現金及び現金同等物の増減()額	144,520	369,790	343,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,764	2,055,048	1,711,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,567,244	2,424,839	2,055,048

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,894,282千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,052,149千円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">2,007,545千円</p>
2 担保提供資産 建物及び構築物 169,333千円 機械装置及び運搬具 20,343千円 土地 413,538千円 合計 603,215千円	2 担保提供資産 建物及び構築物 67,796千円 機械装置及び運搬具 15,311千円 土地 28,072千円 合計 111,180千円	2 担保提供資産 建物及び構築物 75,129千円 機械装置及び運搬具 19,742千円 土地 29,763千円 合計 124,635千円
<p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)16,047千円の担保に供しております。</p>	<p>対応債務はありません。</p>	<p>上記担保提供資産を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)12,729千円の担保に供しております。</p>

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">255,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">286,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">206,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	給料・賞与	255,727千円	研究開発費	286,144千円	荷造・運搬費	206,140千円	賞与引当金繰入額	65,926千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">272,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">295,906千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">200,687千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,693千円</td></tr> </table>	給料・賞与	272,700千円	研究開発費	295,906千円	荷造・運搬費	200,687千円	賞与引当金繰入額	63,537千円	退職給付引当金繰入額	14,693千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">594,244千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">558,711千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">413,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	給料・賞与	594,244千円	研究開発費	558,711千円	荷造・運搬費	413,001千円	賞与引当金繰入額	56,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円
給料・賞与	255,727千円																															
研究開発費	286,144千円																															
荷造・運搬費	206,140千円																															
賞与引当金繰入額	65,926千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円																															
給料・賞与	272,700千円																															
研究開発費	295,906千円																															
荷造・運搬費	200,687千円																															
賞与引当金繰入額	63,537千円																															
退職給付引当金繰入額	14,693千円																															
給料・賞与	594,244千円																															
研究開発費	558,711千円																															
荷造・運搬費	413,001千円																															
賞与引当金繰入額	56,341千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,460千円																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,197千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,473千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,197千円	工具器具及び備品	275千円	合計	2,473千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	合計	100千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,830千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,552千円	工具器具及び備品	278千円	合計	2,830千円														
機械装置及び運搬具	2,197千円																															
工具器具及び備品	275千円																															
合計	2,473千円																															
機械装置及び運搬具	100千円																															
合計	100千円																															
機械装置及び運搬具	2,552千円																															
工具器具及び備品	278千円																															
合計	2,830千円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	70千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	164千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,122千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,122千円																								
機械装置及び運搬具	70千円																															
機械装置及び運搬具	164千円																															
機械装置及び運搬具	1,122千円																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,613千円	機械装置及び運搬具	1,241千円	工具器具及び備品	649千円	投資その他の資産「その他」	125千円	合計	4,629千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,182千円	工具器具及び備品	212千円	投資その他の資産「その他」	225千円	合計	4,620千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">30,752千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25,629千円	機械装置及び運搬具	3,516千円	工具器具及び備品	901千円	投資その他の資産「その他」	705千円	合計	30,752千円		
建物及び構築物	2,613千円																															
機械装置及び運搬具	1,241千円																															
工具器具及び備品	649千円																															
投資その他の資産「その他」	125千円																															
合計	4,629千円																															
機械装置及び運搬具	4,182千円																															
工具器具及び備品	212千円																															
投資その他の資産「その他」	225千円																															
合計	4,620千円																															
建物及び構築物	25,629千円																															
機械装置及び運搬具	3,516千円																															
工具器具及び備品	901千円																															
投資その他の資産「その他」	705千円																															
合計	30,752千円																															
<p>5 法人税等の表示方法 当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p>																														

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,319,766千円	現金及び 預金勘定 3,142,083千円	現金及び 預金勘定 2,684,932千円
有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円
計 2,369,766千円	計 3,192,083千円	計 2,734,932千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 802,522千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 767,244千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 679,883千円
現金及び 現金同等物 1,567,244千円	現金及び 現金同等物 2,424,839千円	現金及び 現金同等物 2,055,048千円

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	139,562	244,538	104,976
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	139,562	244,538	104,976

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	153,502	471,255	317,753
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	153,502	471,255	317,753

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	146,321	295,189	148,867
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	146,321	295,189	148,867

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	142,746		144,561	1,814

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	64,804		66,533	1,728

時価の算定方法

中間期末の時価は先物相場を使用しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	114,203		119,565	5,361

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,777,576	932,328	315,420		3,025,325		3,025,325
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	520,787	247	6,380		527,415	(527,415)	
計	2,298,364	932,576	321,801		3,552,741	(527,415)	3,025,325
営業費用	1,742,001	684,844	277,442	18	2,704,307	(214,931)	2,489,375
営業利益 (または営業損失)	556,362	247,731	44,358	(18)	848,433	(312,484)	535,949

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,582千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,711,002	1,053,462	278,046		3,042,511		3,042,511
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	513,606	317	3,511		517,435	(517,435)	
計	2,224,609	1,053,780	281,557		3,559,947	(517,435)	3,042,511
営業費用	1,660,940	775,586	260,129	48	2,696,705	(231,062)	2,465,643
営業利益 (または営業損失)	563,668	278,193	21,427	(48)	863,241	(286,373)	576,868

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,537千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,460,657	1,911,399	640,479		6,012,536		6,012,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996,630	477	10,341		1,007,449	(1,007,449)	
計	4,457,287	1,911,877	650,821		7,019,986	(1,007,449)	6,012,536
営業費用	3,346,663	1,435,877	579,619	564	5,362,725	(413,046)	4,949,678
営業利益 (または営業損失)	1,110,623	475,999	71,201	(564)	1,657,260	(594,403)	1,062,857

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,578千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,042,434	267,386	8,261	1,318,083
連結売上高(千円)				3,025,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	8.8	0.3	43.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,140,931	245,105	6,810	1,392,848
連結売上高(千円)				3,042,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	8.1	0.2	45.8

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,142,621	543,987	18,915	2,705,525
連結売上高(千円)				6,012,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	9.1	0.3	45.0

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日		当中間期連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 致 平成17年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 873,745	% 110.5	千円 932,701	% 106.7	千円 1,860,056	% 111.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日				当中間期連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 155,500	% 91.2	千円 53,361	% 77.5	千円 238,323	% 153.3	千円 137,296	% 257.3

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 致 平成17年3月31日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 205,958	% 65.4	千円 29,464	% 31.5

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 致 平成16年9月30日		当中間期連結会計期間 自 平成17年4月 1日 致 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 致 平成17年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 2,698,957	% 108.3	千円 2,780,437	% 103.0	千円 5,474,201	% 106.9
電子基板用機械	195,726	67.1	136,035	69.5	270,081	65.7
電子基板用資材	102,798	80.7	99,056	96.4	194,940	76.7
その他	27,842	106.1	26,981	96.9	73,313	122.2
合計	3,025,325	103.0	3,042,511	100.6	6,012,536	102.8

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。